

母親の教育方針と 子どもの満足遅延耐性の関係

—階層、子育て分担、子どもの意識に着目して—

山田 美都雄 (東京大学大学院教育学研究科博士課程)

◆ 要約

- ◎本論文では、母親の教育方針が子どもの満足遅延耐性に与える影響について、社会階層、家庭での子育ての分担状況、子どもへの意識といった要因に着目しながら分析した。
- ◎母親の教育方針として、自由体験型教育、学業優先型教育、生活習慣型教育を、因子分析の結果に基づいて取り上げた。
- ◎母親の子育て負担は、どの教育方針に対しても負の影響を与え、また、子どもへの競争志向や将来不安は、学業優先型教育を採択させる傾向が見られた。
- ◎諸変数を統制して子どもの満足遅延耐性を従属変数とした回帰分析を行ったところ、生活習慣型教育が階層上位と下位において、一貫して有意な効果を示した一方、学業優先型教育は階層上位のみで有意な規定力を有しており、また、自由体験型教育は有意な効果を示さなかった。

1 本研究の背景・目的

本論文の目的は、子どもの耐性、とりわけ何らかの欲求の生起に対し、将来的展望から充足を阻止し延期させるという意味での耐性の形成に対し、母親の教育方針がどの程度影響を与えるのかを検証することである。またその際、母親の教育方針と子どもの耐性の関係を背後で規定すると考えられる、社会階層、家庭における子育ての分担状況、子どもへの意識といった要因についても配慮し、全体的な影響関係を検討する。

子どもの耐性については、これまで主に心理学の分野で、「欲求不満耐性（フラストレーション耐性）」という概念によって扱われてきた。長島（1978）によれば、欲求不満耐性とは、心理学者のローゼンツワイクが提起した

概念で、その定義は「心理学的適応に失敗することなく、すなわち不適応な反応をすることなしに欲求不満に耐え得る能力」とされる。また、その本質は「欲求の充足を延期することができる」ところにあるとされる。これは、日常的な語でいうところの「我慢」あるいは「我慢強さ」に該当し、「キレる子ども」や「学級崩壊」といった社会的な問題（櫻井 1999）から、授業中の私語や欲しい物を買ってほしいと親にせがむ子ども、といったように様々な場面にかかわる事柄である。そしてこれらは、現代人の豊かさの帰結として描かれることが多い。また耐性は、欲求阻止を伴うため、人によっては強いストレスが生じることがあり、心理的均衡を失い、現実的な根拠に基づかない防衛機制を引き起こしもすることから、看過できない問題領域であると言える。

本稿では、子どもの耐性について、特に、何らかの欲求を将来的な展望のもとに阻止し、先送りするという性質に着目し、これを心理学研究分野の1つである満足遅延研究になぞらえて「満足遅延耐性」と呼ぶことにする¹⁾。本稿において満足遅延耐性に着目するのは、それが子どもの学習や学力の問題を考える上で重要な位置を占めるということだけでなく、社会適応にとって不可欠となる基本的な土台とされるものであるからである。しかし、この重要性に反して、耐性は、これまでの学力や学習をめぐる研究などを見ても、主だって扱われてこなかった。学習の成果が、子どもがあらゆる誘惑から生じた欲求をいかに阻止し、確実に延期できるかといった、時間との対峙の仕方に大きく依存するであろうことは容易に想像できるにもかかわらず、である²⁾。

本論文では、耐性の形成要因として、まず家庭での教育方針を取り上げ、次いで心理学研究では用いられることのない「社会階層」という視点を持ち込む。さらに、家庭での育児の分担状況や親の子どもに対する意識という観点も導入し、子どもの満足遅延耐性が、家庭要因、社会要因とどのような絡みを持ちながら形成されるのかに着目する。なお、本研究では、母親が子育てを担う中心的なエージェントとして、圧倒的に多数派であることを考慮し、母子ペア票のみを分析に用いた。

2 先行研究の検討

本節では、特に子どもの耐性、家庭の教育方針に関する先行研究を検討する。

横山(1978)は、幼稚園に在園している子どもの母親への2つの質問紙調査から、母親の養育態度が子どもの耐性の形成に与える影響を、子どもの要求に対する態度、世話の程度、叱責の程度、課題の遂行、養育態度の一貫性といった観点から、高耐性児をもつ母親と低耐性児をもつ母親との間で群別比較を行った。結果として、低耐性児群においては、

子を甘やかし、過保護であり、また養育態度の一貫性に欠けることが示されている。しかし、この研究は、子どもの耐性の高低の判定を、子ども自身のデータではなく、母親の回答に依っている点で厳密性を欠いている。

次に、光富ら(2002)の満足遅延研究のレビュー論文を取り上げる。光富らによれば、満足遅延行動は、満足の遅延を決心する「遅延選択行動」と決心後実際に満足を遅延し続ける「遅延維持行動」から成るとされ、この2つの行動に影響を与える研究がこれまで蓄積されてきた。「遅延選択行動」の研究については、これまで個体変数として、年齢、達成動機、時間展望(未来志向)、内的統制(自らの統制力に確信を持つ状態)、自己効力感(成功フィードバック)といった要因が、また状況変数として、遅延報酬の(即時報酬に対する)相対的な価値、遅延報酬の入手確率、遅延時間、モデリングといった要因が、遅延選択に影響を与えているとされてきた。一方、「遅延維持行動」では、主として年齢、内的統制との関連が見られるとされた。光富らはこれらの研究動向について、「しつけの問題は満足遅延の領域ではほとんど検討されていない」と評している。また、このレビューによれば、この研究領域での分析対象は、主として幼児から小学生であり、また他者からの具体的な報酬の提示がなされない場合が考慮に入れられていない点で検討の余地があると思われる。

これら心理学的研究においては、当然であるが社会階層などの社会学の変数が扱われていない。ここでは、教育社会学において、耐性についてはこれまで扱われてこなかったことを踏まえ、家庭における教育方法の側面について、社会学の観点から触れておきたい。

社会学者のバーンステイン(1975=1980)は、目に見えない教育方法という概念によって、旧中産階級に比して新中間階級においては、伝達様式が暗示的にかつ基準のあいまいな教育方法が採用されることを説明した。このことを敷衍すれば、階級もしくは階層によ

って採用される教育方法が異なれば、それに
応じて教育効果も変化し、結果的に階層によ
って子どもの各種資質の形成具合が異なるこ
とになる。したがって我々は、家庭の教育方
針と子どもの耐性という資質の形成との関係
について、社会階層の影響を考慮に入れる必
要がある。

また、教育社会学の立場から教育戦略をめ
ぐる量的調査に基づいた結果を示している本
田（2008）は、2005年に内閣府が実施した、
若者とその母親をペアとする質問紙調査結果
の分析から、家庭教育（子育て）を、勉強や
生活習慣を厳格に求める「きっちり」した子
育てと、子どもの遊びや体験、希望や意見の
表明を重視する「のびのび」した子育ての2
つに類型化している。そして、母親の学歴や
社会階層が高いほど、これら2つの子育てに
力が払われるとし、さらに、たとえば子ども
の中3時成績に対しては、きっちりした子育
てが規定要因となっていることなどを示して
いる。しかし、この研究では勉強と生活習慣
を1つのカテゴリーにまとめることの妥当性、
また、子どもの性格的側面での資質形成につ
いては分析モデルに組み込まれていないとい
った点で、課題が残されている。

本分析では、これら先行研究が抱える課題
について、できる限り応える形で分析を行う。

3 仮説

本節では、本稿で検証する仮説を設定し、
その導出理由について説明する。

- 理論仮説1**：母親の各種教育方針は、子ど
もの満足遅延耐性を高める。なお、この関
連は階層で統制すると、自由体験型、生活
習慣型の教育は両階層において成り立ち、
学業優先型の教育は階層上位においてのみ
成り立つ。
- 作業仮説1-1**：母親が自由体験型の教育
を行うほど、子どもは将来のために今やり
たいことをがまんできるようになる。

- 作業仮説1-2**：母親が学業優先型の教育
を行うほど、子どもは将来のために今やり
たいことをがまんできるようになる。
- 作業仮説1-3**：母親が生活習慣型の教育
を行うほど、子どもは将来のために今やり
たいことをがまんできるようになる。
- 作業仮説1-4**：作業仮説1-1～1-3の
関連は、自由体験型、生活習慣型の教育に
ついては階層上位と下位において、学業優
先型の教育については、階層上位において
のみ成り立つ。

仮説1では、母親の採用する教育方針によ
って、子どもの耐性が形成されることを検証
する。ここでは、母親の教育方針として以下
の3つを提示する。第1に、子ども自身に体
験させ、自律的な主体性を形成させようとす
る子ども中心主義に近い「自由体験型の教
育」、第2に、従来のメリトクラティックな
価値観を体現する「学業優先型の教育」、そ
して第3に、日常的に規律ある生活態度を重
視する「生活習慣型の教育」（いわゆる「し
つけ」）である。これら3つの教育方針はど
れも今日の教育タイプの典型として掲げられ
るものであり、かつ子どもの満足遅延耐性
にかかわるものと考えられる。すなわち、自
由体験型の教育については子どもの自律的な主
体性の形成を通じて、学業優先型の教育につ
いては刻苦勉励によって耐性が強化される方
向で、そして生活習慣型については日ごろか
らの規律ある行動がそのまま耐性を形成す
るように機能するものと推測される。ただし、
学業優先型の教育については、社会階層を考
慮すると、相対的にメリトクラティックな価
値規範が弱いであろう階層下位において、耐
性の形成にはつながらないものと予想した。

- 理論仮説2**：社会階層が高い母親ほど、各
種教育方針を重視する。
- 作業仮説2-1**：経済階層が上位である母
親は、自由体験型の教育を多く行う。
- 作業仮説2-2**：経済階層が上位である母

親は、学業優先型の教育を多く行う。

- 作業仮説2-3：経済階層が上位である母親は、生活習慣型の教育を多く行う。

仮説2は、社会階層（ここでは経済階層）の教育方針への影響を検証するものである。社会階層が上位であれば、教育に対する経済的余裕からあらゆる教育方針が採用されやすく、それに対し、下位においては教育全体を見渡す余裕が持たず、精緻な計画が練られにくいと予測される。

●理論仮説3：家庭での子育て負担が重い母親ほど、各種教育方針を重視しない。

- 作業仮説3-1：家庭での子育てをほとんど行う母親ほど、自由体験型の教育を行わない。
- 作業仮説3-2：家庭での子育てをほとんど行う母親ほど、学業優先型の教育を行わない。
- 作業仮説3-3：家庭での子育てをほとんど行う母親ほど、生活習慣型の教育を行わない。

仮説3では、家庭における子育て負担が母親の教育方針に与える影響を確認する。家庭における子育て負担が重い母親は、父親が子育てに関与する家庭の母親に比べ、子どもの教育方針について熟考する余裕がなく、結果的に、各種教育方針の採用率が低下するのではないだろうか。母親が教育方針を採用するには、経済的な水準による影響だけではなく、家庭における子育て負担の量についてもある程度依存するであろうことは想像に難くない。現代日本において、「家庭教育は母親が担当するもの」というジェンダー観がまだまだ根強く残っており、母親はそのなかで家庭の中心となりながら、自身の仕事や家事労働に対し、不断に従事しなければならない。このような過酷な環境が母親を圧迫し、教育方針についての思考に負の影響を与えることが懸念される。

●理論仮説4：母親の子どもへの意識に応じて、どの教育方針を重視するかが変化する。

- 作業仮説4-1：子どもに対して競争に勝ち残ってほしいと考える母親ほど、学業優先型、生活習慣型の教育をより多く行うが、自由体験型教育には関連がない。
- 作業仮説4-2：子どもの将来についての不安が強い母親ほど、学業優先型の教育をより多く行い、不安が弱い母親ほど、自由体験型あるいは生活習慣型の教育をより多く行う。

仮説4では、子どもに対する意識が教育方針に及ぼす影響を検証する。まず、子どもに対して競争的な価値観を重視する母親は、競争に勝ち残るための手段として学業優先型の教育に積極的に関与すると同時に、子どもの生活習慣を律しようともするだろう。その一方、自由体験型の教育は、競争とは関連のない教育方針であると考えられる。また、子どもの将来についての強い心理不安は、競争に彩られた学業優先型の教育を志向させるが、逆に不安が弱ければ、自由体験型や生活習慣型の教育を志向させるのではないか。というのも、現代日本における子どもへの将来不安は、子どもの学業的成功という具体的な達成基準が見えやすいものを志向させると予想されるからである。それに対し、自由な体験を重視する教育や生活習慣を重視する教育といった、達成基準が見えにくい教育方法は、むしろ不安の少ない、平穏で落ち着いた状態でこそ志向されるのではないだろうか。

4 使用する変数の説明

本節では、分析に使用する変数について説明する。

- ・子どもの満足遅延耐性：どちらの考えに近いかを問うQ49において、「将来のためには、今やりたいことをがまんできる」を「満足遅延耐性あり」、「将来のことはともかく、今が楽しければよい」を「満足遅延

耐性なし」とした³⁾。

- **母親の教育方針**：H Q 15A～Gの項目（「とてもあてはまる」を1、「まったくあてはまらない」を4とする4件法）を因子分析（最尤法、プロマックス回転）にかけ、その結果得られた3因子について、第1因子を「自由体験型の教育」、第2因子を「学業優先型の教育」、第3因子を「生活習慣型の教育」と命名した（表1参照）。分析に際し、連続変数として用いる場合は、結果の解釈をしやすくするため、得られた因子得点にマイナス1を乗じたものを使用し、また2群のカテゴリーとして用いる場合は、因子得点をほぼ2等分するところで切り、低群あるいは高群として使用する。
- **経済階層**：Q30の家庭の所有財の数について、度数分布から2等分に近い点で切り、高いほうを階層上位、低いほうを階層下位として使用する。
- **母親のみ子育てダミー**：家庭での子育て分担当状況をきいたH Q 18について、「ほとんど母親が行っている」を1、「主に母親が行っているが父親もかなり関与している」「父親も母親も同じ程度行っている」を0としたダミー変数として使用する。なお、父親が中心となっている選択肢については、ケー

ス数が極度に少ないため、本分析では用いない。

- **子どもへの競争志向ダミー**：H Q 10D「世の中の競争に勝ち残ってほしい」について、「とてもそう思う」を4点、「まったくそう思わない」を1点とする連続変数として使用する。
- **子どもへの将来不安ダミー**：H Q 10F「子どもの将来について考えると不安になる」について、「とてもそう思う」を4点、「まったくそう思わない」を1点とする連続変数として使用する⁴⁾。

5 分析

5.1 母親の教育方針と子どもの満足遅延耐性との関係（仮説1の検証）

まず仮説1について、表2～4に示したように、自由体験型、学業優先型、生活習慣型いずれもの教育が採用されるほど、子どもの満足遅延耐性が有意に高まることがわかる。ゆえに作業仮説1-1～1-3は支持される。なお、紙幅の都合から表は示していないが、経済階層で統制すると、学業優先型教育において、階層下位では有意な結果が得られなくなる。ゆえに作業仮説1-4は支持される。

表1 各種教育方針の因子分析結果（最尤法、プロマックス回転）

	因子		
	第1	第2	第3
勉強以外の様々なことを体験させていた	0.913	0.056	-0.052
子どものやりたいことを尊重し応援していた	0.530	0.003	0.127
しっかり勉強するように言っていた	-0.053	0.989	0.023
学習塾に積極的に通わせていた	0.159	0.336	-0.046
学校のない日にも早寝早起きさせていた	-0.048	-0.026	0.621
一日三食きちんと食事をさせていた	0.047	-0.030	0.619
きちんとあいさつをするように言っていた	0.088	0.052	0.396
回転後の固有値	2.079	1.276	1.132
説明された分散の%	29.698	18.235	16.173

注：■は各因子で高い負荷量を示す項目。

表2 自由体験型教育×子どもの満足遅延耐性

HQ15C・D×Q49

自由体験型教育	子どもの満足遅延耐性		合計	N
	あり	なし		
高群 (%)	49.5	50.5	100.0	(1046)
低群 (%)	41.8	58.2	100.0	(1051)
合計 (%)	45.6	54.4	100.0	(2097)

0.1%水準で有意 p=0.000

表3 学業優先型教育×子どもの満足遅延耐性

HQ15A・B×Q49

学業優先型教育	子どもの満足遅延耐性		合計	N
	あり	なし		
高群 (%)	50.5	49.5	100.0	(1032)
低群 (%)	41.1	58.9	100.0	(1061)
合計 (%)	45.7	54.3	100.0	(2093)

0.1%水準で有意 p=0.000

表4 生活習慣型教育×子どもの満足遅延耐性

HQ15E~G×Q49

生活習慣型教育	子どもの満足遅延耐性		合計	N
	あり	なし		
高群 (%)	51.2	48.8	100.0	(1048)
低群 (%)	40.0	60.0	100.0	(1047)
合計 (%)	45.6	54.4	100.0	(2095)

0.1%水準で有意 p=0.000

5.2 母親の各種教育方針の規定要因 (仮説2～4の検証)

つづいて、仮説2～4、すなわち、社会階層、家庭での子育ての分担状況、母親の子どもへの意識といった要因が各種教育方針にどのような影響を与えているのかを、他の変数の影響を統制した重回帰分析の結果に基づいて検証する。

まず、仮説2については、表5に示したように、経済階層は自由体験型、生活習慣型の教育に対して有意な正の規定力を示したが、学業優先型教育については有意な影響は観察されなかった。ゆえに、作業仮説2-1、2-3は支持されるが、作業仮説2-2は支持されない結果となった。これは、学業優先型の

教育方針は、どの層の母親であっても同程度に見出すということを意味している。

次に仮説3についてであるが、表5において、母親のみ子育てダミーはどの教育方針においても有意な負の影響を与えている。ゆえに、作業仮説3-1～3-3は支持される。家庭において母親がほとんど子育てを任されている場合、いずれの教育方針も採用されにくくなるのである。このことから、日常的な子育て負担が子どもの教育とは切り離せないものであることがわかる。

つづいて、仮説4について検証する。同じく表5によると、まず母親の子どもへの競争志向は、学業優先型、生活習慣型の教育に対し、有意な正の影響を与えている。ゆえに、作

表5 各種教育方針の規定要因（重回帰分析）

独立変数	自由体験型教育		学業優先型教育		生活習慣型教育	
	偏回帰係数	標準化偏回帰係数	偏回帰係数	標準化偏回帰係数	偏回帰係数	標準化偏回帰係数
男子ダミー	0.086 *	0.047	0.057	0.029	0.120 ***	0.077
きょうだい数	-0.090 ***	-0.080	-0.100 ***	-0.082	-0.033	-0.034
経済階層上位ダミー	0.288 ***	0.159	0.069	0.035	0.159 ***	0.103
家庭の文化資本	0.019	0.030	0.027 +	0.039	0.019	0.035
母親のみ子育てダミー	-0.184 ***	-0.101	-0.116 **	-0.059	-0.226 ***	-0.146
子への競争志向ダミー	0.042	0.034	0.279 ***	0.210	0.046 *	0.044
将来不安ダミー	-0.074 **	-0.071	0.149 ***	0.132	-0.058 **	-0.066
(定数)	0.165		-0.956 ***		0.050	
調整済み決定係数	0.056		0.086		0.050	
モデル適合度	p=0.000		p=0.000		p=0.000	
N	2047		2047		2047	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

業仮説4-1は支持される。しかし、表としては示さないが、生活習慣型については、階層別に影響関係を確認したところ、両階層において有意な関連が見られなくなった。表5の競争志向の回帰係数の数値が低いことからしても、この結果の解釈には注意が必要である。また、子どもへの将来不安は、学業優先型教育に対しては有意な正の影響を与え、自由体験型、生活習慣型の教育に対しては有意な負の影響を与えている。ゆえに、作業仮説4-2は支持された。競争志向、将来不安ともに学業優先型教育に対する回帰係数が相対的に高いことから、この種の母親の心理は、その達成度が目に見えやすいためか、学業重視の教育へと水路づけされやすい傾向がうかがえる。

5.3 子どもの満足遅延耐性の規定要因

以上、本稿で設定した仮説について検討してきた。分析の最後に、これまで検討してきた諸変数からモデル全体の影響関係を描くべく、子どもの満足遅延耐性の規定要因について改めて検証する。表6には、子どもの満足遅延耐性を従属変数としたロジスティック重回帰分析の結果を、全体、階層上位、階層下位に分けて示した。

まず、全体について見ると、教育方針につ

いては、仮説1の検証結果に反し、自由体験型および学業優先型の教育の有意な影響は見られなくなり、生活習慣型の教育のみが子どもの満足遅延耐性を規定している。これは、自由体験型教育、学業優先型教育が子どもの耐性を規定するというのは、見かけ上の相関であったことを意味する。また、経済階層上位ダミー、子どもへの競争志向、男子ダミーは、満足遅延耐性を高める方向で機能しているのに対し、母親のみ子育てダミー、子どもへの将来不安およびきょうだい数は有意な負の影響を示している。

これらの影響関係を階層別に見てみよう。まず、教育方針については、階層上位では、学業優先型、生活習慣型の教育が有意な正の規定力を示している。それに対し、階層下位では生活習慣型教育が有意な正の影響を示すものの、階層上位で見られた学業優先型教育の有意な効果は見られない。また、母親のみ子育てダミーは、階層上位においてのみ有意な負の影響を示し、階層下位では有意な関連が見られなかった。さらに、母親の子どもへの競争志向は、階層下位でのみ有意な正の規定力を示す一方、全体では有意な関連の見られた母親の子どもに対する将来不安は、両階層において有意な規定力は確認されなかつ

表6 子どもの満足遅延耐性の規定要因（ロジスティック回帰分析）

独立変数	全体		階層上位		階層下位	
	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比	偏回帰係数	オッズ比
男子ダミー	0.262 **	1.299	0.153	1.165	0.365 **	1.440
きょうだい数	-0.112 +	0.894	-0.142 +	0.868	-0.081	0.922
経済階層上位ダミー	0.333 ***	1.395	—	—	—	—
家庭の文化資本	0.067 *	1.070	0.090 *	1.094	0.036	1.037
母親のみ子育てダミー	-0.151	0.860	-0.260 *	0.771	-0.017	0.983
子への競争志向ダミー	0.151 *	1.163	0.111	1.118	0.191 *	1.210
将来不安ダミー	-0.092 +	0.912	-0.070	0.932	-0.109	0.897
自由体験型教育	0.046	1.047	0.096	1.101	-0.005	0.995
学業優先型教育	0.065	1.067	0.143 *	1.154	-0.027	0.973
生活習慣型教育	0.223 **	1.249	0.170 +	1.185	0.278 **	1.312
(定数)	-0.407	0.665	0.085	1.089	-0.622	0.537
Nagelkerke 決定係数	0.054		0.048		0.037	
モデル適合度	p=0.000		p=0.000		p=0.000	
N	2014		1046		968	

注：+：p<0.10、*：p<0.05、**：p<0.01、***：p<0.001。

た。なお、その他の統制変数については、男子ダミーは階層下位において有意な正の強い影響を、きょうだい数は階層上位で有意な負の影響を、家庭の文化資本は階層上位で有意な正の影響を示した。

6 結論

本節では、これまでの結果に考察を加え、そこから得られたインプリケーションを示すことでまとめに代えたい。

まず、母親の各種教育方針の規定要因についてまとめると、家庭での子育てを母親が一手に引き受けることは、いずれの教育方針も採用しにくくする方向で機能する。また、子どもへの将来不安は、学業優先型教育の実施をうながす反面、自由体験型や生活習慣型の教育の実施については疎遠にしてしまう。さらに、子どもに対して競争での勝ち残りを期待する意識は、学業優先型の教育を促進しはするものの、自由体験型教育には影響を与えず、生活習慣型教育に対しては階層別にみるとその効果は見られなくなる。これら一連の

結果から、母親の育児に対する負担が、子どもの教育への熟考の余地を削り取り、また、母親の育児にまつわる不安が競争性を帯びつつ募るなか、とりあえずのところメリトクラティックな学業的側面については、是が非でも確保しておきたいという志向性を読み取ることができる。そしてまた、学業優先型教育に対して経済階層の有意な影響が見られなかったことから、これはどの経済環境の家庭にも見られる、大衆化した志向性であると考えられる。

この志向性を考慮に入れて、子どもの満足遅延耐性の規定要因について整理すると、まず学業優先型の教育は、全体でみると有意な影響力を示さないが、階層別に見ると、階層上位においてのみ、耐性の形成に寄与していた。このことは、階層下位の立場からすれば、子育ての焦りや不安から「是が非でも」と求められた学業優先型教育は、耐性の形成への経路には通じていないということを意味している。すなわち、階層下位の母親たちにとっては、「意図せざる帰結」であったわけである。これは、おそらく階層下位の子どもにと

って、メリトクラティックな基準のもつ価値が薄れており、それゆえいくらそれを母親が教育を通じてその方向へ向かわせようと試みても、結果として子ども自身の耐性には影響がないということである。ここにおいて、子どもの満足遅延耐性の形成について、教育方針の効果の階層差が確認されることになる。なお、子ども中心な自由体験型教育は、両階層において耐性の形成機能を果たしておらず、空振りに終わっている。

そして、これら教育方針の中で唯一、両階層で共通して子どもの耐性形成を呼び込む教育が、生活習慣型の教育である。生活習慣という「型」を身につけることが、子どもの耐性を育成する、重要な要素であるのかもしれない。これは、ごく当たり前の知見に思われるかもしれないが、前述のような母親の今日おかれている過酷な状況を想像すれば、改めてその意義が喚起されることは重要であるだろう。

また、教育方針以外の変数について、階層上位では家庭での子育て負担の分担状況、きょうだい数、家庭の文化資本、階層下位では子どもへの競争志向、男子ダミーといった、相異なる変数が子どもの満足遅延耐性に対して有意な影響力を示していた。この結果は、階層に応じて耐性形成のメカニズムが大きく

異なることを予感させる。

以上、子どもの満足遅延耐性はいかにして形成されるかについて、親の教育方針と社会階層、家庭内での子育ての分担状況、子どもへの意識といった影響関係を考慮しながら検討を加えてきた。総じて、生活習慣型教育が子どもの耐性にとって重要な教育方針であると結論できるが、しかし、母親のおかれた社会経済的環境、家庭内での性別役割的環境、それに由来する競争心や不安感までに視野を広げるならば、子どもの家庭生活、学校生活、社会生活を支える耐性の形成は、難しいプロジェクトであるとわかる。なぜなら、たとえ、ある母親が生活習慣型の教育を重視しようと考えても、子育ての一方的負担や子どもの学業達成への不安の増大などにより、その方針を維持し続けるのは困難な状況が到来する可能性があるからである。まして、母親は子育ての正解を知っているわけではない。そのような中において、本稿は、改めて耐性という視点から子育ての現況理解を試みるものであった。

本稿の課題としては、父親の直接的な影響、子ども側の要因、学校や教師の影響を考慮していないことなどが挙げられる。また、子どもの満足遅延耐性を捉える変数の精度をより上げていくことも今後の課題として挙げられる。

<注>

- 1) 欲求不満耐性と満足遅延耐性の概念的相違は、後者において、特に、将来的な展望から欲求の充足を先送りするという、「時間の延期」という観点を扱っていることにある。それに対し前者は、後者の上位概念に位置づくもので、時間だけでなく、欲求不満状態全体を含みこむもので、より包括的である。
- 2) 本稿において、満足を即時充足させるよりも、遅延させるほうがよいという価値判断を暗黙のうちに下していることについては、常に自覚的でなければならない。
- 3) この設問は、満足遅延耐性そのものの水準を問うてはいない点に注意が必要である。
- 4) 以上の変数のほかに、回帰分析の際の統制変数として、子の性別（Q02Aで男子=1、女子=0とするダミー変数）、きょうだい数（HQ02B）、家庭の文化資本（Q31における蔵書数）を使用する。

<引用文献>

- Bernstein, Basil, 1975, "Class and pedagogies: Visible and Invisible," *Studies in Learning Sciences*, O. E. C. D. (=1980, 佐藤智美訳「階級と教育方法」J.カラベル・A.H.ハルゼー編（潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳）『教育と社会変動』上: 227-260、東京大学出版会.)
- 本田由紀、2008、『「家庭教育」の隘路——子育てに脅迫される母親たち』勁草書房。
- 光富隆・加来秀俊・福原省三・長尾博・小林小夜子、2002、「満足遅延研究の課題——しつけの観点から——」『活水論文集』45: 131-144.
- 長島貞夫、1978、「欲求不満耐性とは何か」『教育と医学』5: 4-11.
- 櫻井茂男、1999、「がまんの心理——フラストレーションとその耐性」『児童心理』7: 11-17.
- 横山正幸、1978、「子どもに耐性をつける家庭教育——特に母親の養育態度の問題を中心に——」『教育と医学』5: 28-37.